



近藤 善光 議員 (会派 至誠・公明)

高齢者の運転について

問 高齢者の免許保有者数及び今後の推移を示されたい。

また、返納率をあげるため本市の取組を示されたい。

答 全年齢の免許証保有者5万6千263人のうち、高齢者保有者1万4千160人で、25・17%となっている。

高齢者の免許証保有者数の推移は、28年度23・04%、29年度23・95%、30年度24・74%と年々増加しており、今後とも増加していくものと考えられる。

自主返納者に対する取組については、タクシー利用券又はバスICカード9千円分を交付、ばら園無料入園券10枚、バラの苗引換券1枚を差し上げている。

現在、国においても「自動ブレーキ」の新車義務づけや、「安全運転サポート車」のみ運転できる限定免許制度の創設等を検討している。

快適な生活基盤づくりの進捗について

問 今後の中心市街地、地域拠点の役割をどのように考えているか示されたい。

答 本市では、第2次鹿屋市総合計画及び都市計画マスタープランにおいて、多様な都市機能を有し、中心的な役割を担う中心市街地と、総合支所周辺において地域拠点を形成し、それぞれを有機的に連携していく「多極ネットワーク型コンパクトシティ」の方針を示している。

「コンパクトなまちづくり」を進めるためには、まちの土台・骨格づくりや、まとまりある拠点づくりを行っていくための取組が必要と考えている。

現在、都市計画マスタープランに基づき、市街地の拡大を抑制していくことなどを目的とする特定用途制限地域の指定等や都市計画道路の見直しに係る法定手続きを進めているところである。

(その他の質問項目)
・公共交通の充実について



岩松 近俊 議員 (未来かのや)

有害鳥獣捕獲事業について

問 猟友会への支援状況及び今後の対策を示されたい。

また、有害鳥獣の認定処理加工施設設置やジビエ提供の推進は考えられないか。

答 猟友会への支援策については、銃器又はわなの狩猟免許の保有者数等に応じた補助金やパトロールの委託料を支払っており、猟友会員に対しては、鳥獣の捕獲数に応じた買上金やわなの新規取得に要する経費及び講習会受講料への補助を行っている。

支援策の充実については、猟友会の意見や近隣市町の取組状況等を踏まえ、検討して参りたい。

認定処理加工施設の整備等については、厚労省の指針に基づき県条例に定められた基準に適合した施設の整備や捕獲体制の構築、販売先、トレーサビリティの確保など多くの

課題があることから、猟友会等関係者の意見を聞きながら慎重に検討して参りたい。

スポーツ施設整備について

問 西原健康運動公園テニスコートの調査設計を実施予定だが、それ以外の施設整備予定を示されたい。

答 本年度の施設整備について、西原健康運動公園テニスコートの地質調査を進めており、競技団体や地元住民と整備内容等について協議を行うこととしている。

今後の再配置計画について、現在各競技団体とのヒアリングを実施しており、既存施設の有効活用を念頭に、利用者等のニーズを踏まえた見直しを進めていくところである。

老朽化した既存施設についても、利用者の安全と快適な環境を確保するため、計画的に維持改修を図って参りたい。

今後の施設整備に当たっては、スポーツ活動を一層活性化させ、交流の推進を図るため、施設利用の実態や利用者等のニーズを踏まえ、総合的に判断し、進めて参りたい。



米永 淳子 議員 (社会民主党)

高齢者ドライバー支援について

問 高齢ドライバーの事故防止のための本市の取組を示されたい。

また、踏み間違い事故防止のための器具設置費補助について見解を示されたい。

答 高齢ドライバーの事故防止のため、県や自動車保険会社等と連携し、高齢ドライバーを対象とした安全講習会や県警の車両「さわやか号」を使用した運転適正診断、交通安全講話など、高齢ドライバーが安全に運転できるよう各種取組を実施している。

安全運転支援装置の「後付け」に対する補助については、東京都が全国に先駆けて補助制度の導入を発表しており、本市としても安全運転対策に有効であると考えていることから、国、県の動向を注視して参りたい。

教育行政について

問 特別支援教育支援員の処遇改善について示されたい。

また、性別に関係なくスラックスとスカートを自由に選べる制服の選択制度導入の考えはないか示されたい。

答 障がいの多様化や個々の特性に応じた教育に対する理解の高まりに合わせ、特別支援教育支援員を計画的に増やしており、特別支援教育の充実を図っているところであるが、勤務形態については、求人票や面接においてご理解いただいているところである。

制服の選択制度の導入については、児童生徒や保護者の考え、機能性や安全性等を踏まえ、各中学校長の責任において選定するものと考えている。

各学校において、性的マイノリティに対する正しい理解に基づいた対応が検討され、児童生徒が安心して楽しい学校生活を送ることができるよう指導して参りたい。

(その他の質問項目)

・市職員の人材育成の充実について



西蘭美恵子 議員 (政伸クラブ)

「不育症」治療費助成について

問 不育症に悩む夫婦の負担軽減のため、治療費助成について考えを示されたい。

また、相談窓口や周知啓発はどのように行われているか。

答 治療費助成について、不育症治療のほとんどが保険適用となっており、高額療養費の助成による経済的負担の軽減が図られていることから、現時点では助成は考えていない。まずは若い世代からの健康な身体づくりが重要と考え、小・中・高校を対象に、「いのちの授業」などの中で、将来を見据えた予防教育に取り組んで参りたい。

相談窓口や周知啓発については、毎月4地区で実施している母子相談や保健相談センターにある相談室で相談を受け付け、鹿児島大学病院の専門窓口を紹介したり、ホーム

ページのリリンクも行っていい。発達障がいのある児童生徒への支援について

問 デイジー教科書を導入する考えはないか。

また、保護者を対象にしたペアレント・トレーニングを取り入れた研修や交流など、支援強化について示されたい。

答 読むことが困難な児童生徒の理解を助ける電子教科書、いわゆるデイジー教科書について、現在本市の小中学校で使用されている教科書は全てデイジー教科書として提供されており、ダウンロードして無償で使用できる。デイジー教科書使用が効果的と考えられる場合には積極的な活用が望ましいと考えている。

ペアレント・トレーニングは、子どもに対する日常生活の困り感を軽減する支援方法であり、多くの学校において、PTAや家庭教育学級等で取り入れられている。今後も保護者の困り感の解消や子どもを取り巻く環境をよりよいものにしていくため、情報提供に努めて参りたい。



児玉美環子 議員 (会派 至誠・公明)

消費税増税に関する対応の推進について

問 国のレジ・システム補助金について対象事業所等への周知は図られているか。

また、市民へのキャッシュレス決済の利用促進は図られているか。

答 本年10月からの消費税増税に伴い、中小・小規模事業者に対し、レジ導入やシステム改修にかかる費用補助や、ポイント還元事業などのキャッシュレス化推進支援策が予定されている。

本市においては、広報誌やホームページでの周知広報に努めるとともに、商工会議所、商工会等と連携し、事業者向けセミナーの開催やチラシ配布等に取り組んでいる。キャッシュレス決済の利用促進については、交流人口増加による経済効果や人手不足解消等も見込めることから、

効果と課題について、正確な情報提供に努めて参りたい。保健福祉行政について

問 HTLV-1抗体陽性の妊婦から生まれた乳児への粉ミルク代一部助成についての周知方法を示されたい。

答 本市では、これまでも母子健康手帳発行時に、HTLV-1抗体検査等についてリーフレットを配布し、正しい知識の普及啓発を図ってきた。今年度、県が新規事業として、HTLV-1抗体陽性の妊婦から生まれた乳児への粉ミルク代の一部助成を始めたが、これを広く周知するため、母子健康手帳発行時に制度説明するとともに、妊婦検診時に産婦人科で周知することとしている。また、医療機関において、市や県のホームページを紹介し、周知を図ってきたいと考えている。

(その他の質問項目)

- ・農福連携について
- ・防災・減災対策事業について
- ・動物愛護について